

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月20日

【中間会計期間】 第66期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 東日本建設業保証株式会社

【英訳名】 East Japan Construction Surety Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三澤 眞

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目27番10号
(注)平成29年7月10日から本店は上記に移転しております。
旧本店の所在の場所 東京都中央区築地5丁目5番12号

【電話番号】 03(3552)7520(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 梅木 康雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目27番10号

【電話番号】 03(3552)7520(代表)、03(3552)7526

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 梅木 康雄、経理部次長 長沢 康治

【縦覧に供する場所】 東日本建設業保証株式会社 栃木支店
(栃木県宇都宮市築瀬町1958番地1)
東日本建設業保証株式会社 静岡支店
(静岡県静岡市駿河区南町18番1号)
東日本建設業保証株式会社 愛知支店
(愛知県名古屋市東区武平町5丁目1番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	8,036,751	8,216,460	7,890,755	13,935,251	13,887,255
経常利益 (千円)	5,315,900	4,885,234	4,334,928	8,591,532	7,462,885
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	3,752,889	3,222,411	2,808,748	4,303,513	4,781,134
中間包括利益又は包括 利益 (千円)	2,059,252	3,043,621	3,602,297	933,369	5,719,902
純資産額 (千円)	184,710,535	186,388,275	192,426,853	183,584,653	189,064,556
総資産額 (千円)	205,159,124	206,439,872	212,198,019	205,066,310	212,030,529
1株当たり純資産額 (円)	46,177.63	46,597.07	48,106.71	45,896.16	47,266.14
1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	938.22	805.60	702.19	1,075.88	1,195.28
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.0	90.3	90.7	89.5	89.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	9,251,526	5,622,501	6,360,012	8,738,738	4,295,377
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,243,978	8,020,502	5,150,291	35,997	7,868,110
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	7,256,302	2,240,281	3,463,933	5,389,656	1,031,435
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	10,706,403	6,213,997	6,056,769	10,852,279	8,310,982
従業員数 (人)	332	334	334	329	332

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	7,814,377	8,071,277	7,742,417	13,520,055	13,570,219
経常利益 (千円)	5,133,401	4,784,333	4,209,124	8,302,143	7,241,173
中間(当期)純利益 (千円)	3,645,143	3,166,946	2,791,532	4,138,402	4,655,157
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	182,289,988	185,494,193	191,411,676	182,716,639	188,106,122
総資産額 (千円)	198,510,928	201,469,008	207,169,401	197,840,205	203,363,372
1株当たり純資産額 (円)	45,572.50	46,373.55	47,852.92	45,679.16	47,026.53
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	911.29	791.74	697.88	1,034.60	1,163.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	60.00	60.00
自己資本比率 (%)	91.8	92.1	92.4	92.4	92.5
従業員数 (人)	252	258	257	251	255

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
保証事業	334
合計	334

（注）従業員数については、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	257
---------	-----

（注）従業員数については、就業人員数を表示しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果により、雇用情勢は改善し、個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調にあります。

今年度の国の公共事業関係費は、前年度当初予算と同水準の5兆9,763億円となっており、地方財政計画においては、投資的経費のうち地方単独事業費が3.6%増(+1,956億円)の5兆6,297億円となっています。

一方、東日本大震災への対応として、国の東日本大震災復興特別会計において6,774億円の公共事業関係費が計上され、また、地方財政計画において東日本大震災分として投資的経費のうち地方単独事業費374億円が計上されています。

なお、前年度においては、予算の早期実施、上半期8割の前倒し執行の政府方針のもと、国や地方公共団体が公共事業の前倒し発注を実施したことにより、今年度はその反動が見られます。

このような状況のもとで、前払金保証取扱高は、件数で75,130件(前年同期比3.5%減)、保証金額で1兆9,942億円(同5.5%減)、収入保証料で60億5,405万円(同4.1%減)となりました。

契約保証取扱高は、件数で51,230件(同4.4%減)、保証金額で2,788億円(同4.2%減)、収入保証料で16億7,610万円(同4.0%減)となりました。

契約保証予約(いわゆる「入札ボンド」)は、件数で1,387件、予約手数料で1,225万円となりました。

保証事故は、前払金保証と契約保証を合わせて、件数で33件、弁済予定金額で3億1,966万円となりました。

責任準備金は、前連結会計年度末に計上した67億4,882万円の戻入額に対し、当中間連結会計期間末の繰入額が65億9,991万円となり、1億4,891万円の差益が発生いたしました。

また、地域建設業経営強化融資制度に基づく出来高融資事業、下請債権保全支援事業に基づく保証ファクタリング事業等の金融事業による収入は、7,031万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、28億874万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ22億5,421万円減少し、当中間連結会計期間末には60億5,676万円となりました。また、当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、63億6,001万円(前中間連結会計期間は、得られた資金56億2,250万円)となりました。

これは、主に、税金等調整前中間純利益が42億5,320万円であったこと、及び営業貸付金の減少額が27億2,280万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、51億5,029万円(前中間連結会計期間は、使用した資金80億2,050万円)となりました。

これは、主に、投資有価証券の取得及び有価証券・投資有価証券の償還と売却による純額の支出が29億8,982万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、34億6,393万円(前中間連結会計期間は、使用した資金22億4,028万円)となりました。

これは、主に、短期借入金の減少額が32億2,430万円であったことによるものであります。

(3) 保証実績等

保証実績等は、以下のとおりであります。

保証種別・被保証者別、保証件数・保証金額・収入保証料

保証種別	被保証者別	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			前年同期比		
		件数 (件)	保証金額 (千円)	収入保証料 (千円)	件数 (%)	保証金額 (%)	収入保証料 (%)
前払金保証	国	4,214	311,226,694	963,011	6.1	18.1	11.5
	独立行政法人等	1,710	236,075,393	754,914	11.5	15.0	16.5
	都道府県	27,109	578,530,244	1,721,322	8.6	8.9	9.1
	市区町村	39,198	753,235,982	2,257,928	0.6	1.1	1.2
	地方公社	946	23,820,580	73,162	7.3	10.4	11.6
	その他	1,953	91,317,482	283,714	10.2	9.2	10.1
	計	75,130	1,994,206,377	6,054,054	3.5	5.5	4.1
契約保証	国	2,359	40,724,746	268,065	8.4	3.5	2.6
	独立行政法人等	853	24,035,489	163,560	11.1	14.4	14.0
	都道府県	16,498	69,587,388	397,298	11.5	17.8	18.9
	市区町村	29,731	127,789,513	741,309	0.8	0.8	0.5
	地方公社	467	3,006,572	18,209	16.0	15.4	20.6
	その他	1,322	13,688,388	87,666	13.5	0.5	2.5
	計	51,230	278,832,098	1,676,108	4.4	4.2	4.0
金融保証	銀行	-	-	-	100.0	100.0	100.0
合計		126,360	2,273,038,476	7,730,163	3.9	5.3	4.1

保証種別・被保証者別保証弁済及び弁済予定金額

保証種別	被保証者別	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)		前年同期比	
		件数(件)	保証弁済及び弁済 予定金額(千円)	件数(%)	保証弁済及び弁済 予定金額(%)
前払金保証	国	1	12,402	-	-
	独立行政法人等	-	-	-	-
	都道府県	6	178,024	100.0	1,423.4
	市区町村	8	74,760	700.0	2,652.4
	地方公社	1	7,374	-	-
	その他	1	1,420	-	-
	計	17	273,981	325.0	1,802.4
契約保証	国	2	5,810	-	-
	独立行政法人等	-	-	-	-
	都道府県	5	8,797	0.0	10.7
	市区町村	8	24,234	100.0	552.7
	地方公社	1	6,842	-	-
	その他	-	-	-	-
	計	16	45,684	77.8	236.7
金融保証	銀行	-	-	-	-
合計		33	319,666	153.8	1,042.8

保証契約の発生及び残高状況

	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
前期繰越高	970,485,471	2.4
当中間期発生高	2,273,038,476	5.3
工事出来高等による減額	1,666,934,199	2.2
差引残高	1,576,589,748	4.1

(注) 当社の保証債務(契約)の最高残高は、国土交通大臣の承認を経て登録を受けた事業方法書第4条、別則の3第2条及び金融保証事業方法書第2条の規定に基づき、前払金保証事業と金融保証事業を通算して、自己資本(資本金、資本剰余金及び利益剰余金の合計額(ただし、剰余金の配当の予定額を除く。))をいう。)の20倍を超えることができないものとなっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、当社グループが行う業務の特殊性から該当する情報がないため、記載しておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の経営成績に重要な影響を与える要因については、以下のとおりであります。

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ4.0%減少して78億9,075万円となりました。

当社グループの主たる事業である前払金保証の収入保証料は、前中間連結会計期間に比べ4.1%減少して60億5,405万円となり、契約保証の収入保証料は、前中間連結会計期間に比べ4.0%減少して16億7,610万円となりました。

保証事業に関連する業務等の売上実績であるその他営業収入は、前中間連結会計期間に比べ3.2%増加して1億6,059万円となりました。

(保証弁済及び保証弁済予定)

保証債務弁済に支払備金繰入を加えた当中間連結会計期間の保証弁済及び弁済予定金額は、前中間連結会計期間に比べ1,042.8%増加して3億1,966万円となりました。保証種類別では、前払金保証が2億7,398万円となり、契約保証は4,568万円となりました。

(営業利益)

当中間連結会計期間の営業利益は、前中間連結会計期間の38億1,472万円に対し13.8%減少し、32億8,640万円となりました。

(経常利益)

当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間の48億8,523万円に対し11.3%減少し、43億3,492万円となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間の32億2,241万円に対し12.8%減少し、28億874万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

営業活動によるキャッシュ・フローでは、63億6,001万円（前中間連結会計期間は、得られた資金56億2,250万円）の資金を得ております。これは、主に、税金等調整前中間純利益が42億5,320万円であったこと、及び営業貸付金の減少額が27億2,280万円であったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、51億5,029万円（前中間連結会計期間は、使用した資金80億2,050万円）の資金を使用しております。これは、主に、投資有価証券の取得及び有価証券・投資有価証券の償還と売却による純額の支出が29億8,982万円であったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、34億6,393万円（前中間連結会計期間は、使用した資金22億4,028万円）の資金を使用しております。これは、主に、短期借入金金の減少額が32億2,430万円であったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間においては、5月に新本社ビルが完成し、7月10日に本店を移転しております。当該設備の状況は以下の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	じゅう器備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	保証事業	管理用設備	4,350,429	-	153,916	2,680,100 (723.23)	7,184,445	69

2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	4,000,000	-	2,000,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東日本建設業保証従業員持株 会	東京都中央区八丁堀2丁目27番10号	398	9.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	200	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	5.00
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	200	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	162	4.05
損害保険ジャパン日本興亜株 式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	106	2.67
株式会社松尾工務店	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目38番 35号	105	2.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	88	2.20
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	80	2.00
一般社団法人新潟県建設業協 会	新潟県新潟市中央区新光町7番地5	75	1.88
計	-	1,616	40.40

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,000,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第48条及び第69条の規定に基づき、同規則及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」（昭和27年建設省令第23号。以下「前払金保証事業法施行規則」という。）により作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「前払金保証事業法施行規則」により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,152,031	5,143,777
未収保証料	1,513,980	1,609,720
営業貸付金	4,460,500	1,737,700
営業未収入金	27,106	2,407,922
買取債権	3,691,345	543,865
有価証券	21,614,722	20,864,032
未収収益	289,071	270,442
その他	1,243,597	1,225,534
貸倒引当金	6,592	4,228
流動資産合計	41,101,263	35,089,767
固定資産		
有形固定資産	13,180,295	14,462,043
減価償却累計額	1,860,678	1,692,121
有形固定資産合計	11,319,617	12,769,921
無形固定資産	1,363,712	1,184,912
投資その他の資産		
投資有価証券	153,734,738	158,210,615
長期未収入金	1,458,569	1,435,864
その他	3,063,629	3,599,664
貸倒引当金	11,000	92,726
投資その他の資産合計	158,245,936	163,153,417
固定資産合計	170,929,265	177,108,252
資産合計	212,030,529	212,198,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	63,035	243,355
責任準備金	6,748,829	6,599,916
短期借入金	5,047,200	1,822,900
ファクタリング債務	2,107,779	-
電子記録債務	-	1,950,863
未払法人税等	1,168,026	1,439,486
預り金	797,164	441,290
その他	2,755,523	2,810,393
流動負債合計	16,687,558	13,308,206
固定負債		
繰延税金負債	-	306,542
役員退職慰労引当金	210,995	168,284
退職給付に係る負債	6,046,321	5,966,985
資産除去債務	21,097	21,148
固定負債合計	6,278,414	6,462,960
負債合計	22,965,973	19,771,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金	183,457,189	186,025,937
株主資本合計	185,457,189	188,025,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,233,376	4,987,397
退職給付に係る調整累計額	626,009	586,481
その他の包括利益累計額合計	3,607,367	4,400,916
純資産合計	189,064,556	192,426,853
負債純資産合計	212,030,529	212,198,019

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
収入保証料	8,060,787	7,730,163
支払備金戻入	9,671	9,202
責任準備金戻入	1 6,782,968	1 6,748,829
その他	155,673	160,592
営業収益合計	15,009,100	14,648,788
営業費用		
保証債務弁済	13,865	76,311
支払備金繰入	14,106	243,355
責任準備金繰入	1 7,207,334	1 6,599,916
事業経費	2 3,959,071	2 4,442,799
営業費用合計	11,194,378	11,362,382
営業利益	3,814,722	3,286,405
営業外収益		
受取利息	665,478	609,443
受取配当金	286,160	369,669
雑収入	128,592	106,752
営業外収益合計	1,080,231	1,085,865
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	9,548
減価償却費	60	63
固定資産除却損	8,580	26,199
雑支出	1,078	1,531
営業外費用合計	9,719	37,342
経常利益	4,885,234	4,334,928
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	81,725
特別損失合計	-	81,725
税金等調整前中間純利益	4,885,234	4,253,202
法人税、住民税及び事業税	3 1,662,823	3 1,444,453
法人税等合計	1,662,823	1,444,453
中間純利益	3,222,411	2,808,748
親会社株主に帰属する中間純利益	3,222,411	2,808,748

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	3,222,411	2,808,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,392	754,020
退職給付に係る調整額	29,397	39,528
その他の包括利益合計	178,789	793,548
中間包括利益	3,043,621	3,602,297
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,043,621	3,602,297
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	178,916,054	180,916,054	3,259,050	590,450	2,668,599	183,584,653
当中間期変動額							
剰余金の配当		240,000	240,000				240,000
親会社株主に帰属する中間純利益		3,222,411	3,222,411				3,222,411
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				149,392	29,397	178,789	178,789
当中間期変動額合計	-	2,982,411	2,982,411	149,392	29,397	178,789	2,803,621
当中間期末残高	2,000,000	181,898,465	183,898,465	3,109,658	619,848	2,489,809	186,388,275

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	183,457,189	185,457,189	4,233,376	626,009	3,607,367	189,064,556
当中間期変動額							
剰余金の配当		240,000	240,000				240,000
親会社株主に帰属する中間純利益		2,808,748	2,808,748				2,808,748
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				754,020	39,528	793,548	793,548
当中間期変動額合計	-	2,568,748	2,568,748	754,020	39,528	793,548	3,362,297
当中間期末残高	2,000,000	186,025,937	188,025,937	4,987,397	586,481	4,400,916	192,426,853

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,885,234	4,253,202
減価償却費	260,405	317,815
責任準備金の増減額(は減少)	424,365	148,912
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,047	42,711
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	168,525	14,227
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	157,116	64,149
受取利息及び受取配当金	951,639	979,113
投資有価証券売却損益(は益)	-	29
未収保証料の増減額(は増加)	279,344	95,740
営業貸付金の増減額(は増加)	1,777,700	2,722,800
敷金及び保証金の増減額(は増加)	7,946	6,297
支払備金の増減額(は減少)	17,052	180,320
未払金の増減額(は減少)	88,477	59,225
預り金の増減額(は減少)	302,811	355,874
その他	239,490	508,926
小計	5,950,179	6,347,828
利息及び配当金の受取額	1,136,888	1,147,299
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,464,566	1,135,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,622,501	6,360,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,257,000	1,057,000
定期預金の払戻による収入	1,487,000	811,000
有価証券の償還による収入	6,200,000	11,552,000
固定資産の取得による支出	45,917	1,896,751
固定資産の売却による収入	288	310
投資有価証券の取得による支出	14,808,699	16,255,964
投資有価証券の償還による収入	381,468	1,638,622
投資有価証券の売却による収入	103	75,512
その他	22,255	18,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,020,502	5,150,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,000,100	3,224,300
配当金の支払額	240,181	239,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,240,281	3,463,933
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,638,281	2,254,212
現金及び現金同等物の期首残高	10,852,279	8,310,982
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,213,997	6,056,769

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)建設経営サービス

(2) 非連結子会社の名称等

(株)イー・エス・マネジメント

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の(株)イー・エス・マネジメント及び関連会社の日本電子認証(株)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

責任準備金

責任準備金は、当中間連結会計期間末の未経過保証契約に係る保証金等の支払いを確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」（昭和27年法律第184号）第15条の規定に基づき計算した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 連結会計年度から損益として処理しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生した連結会計年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しております。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「営業未収入金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,386,203千円は、「営業未収入金」27,106千円、「その他」4,359,097千円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保受入金融資産

流動資産の「その他」には、現先取引に伴う貸付金が含まれております。これに伴い、担保として受け入れた金融資産の時価は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3,999,950千円	1,999,992千円

2 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、相殺後の金額を流動資産の「その他」及び、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務残高

保証契約者等の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高(被保証者別)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
国	国
196,173,887千円	262,365,072千円
独立行政法人等	独立行政法人等
212,203,073	249,503,650
地方公共団体・地方公社	地方公共団体・地方公社
501,196,973	988,922,548
その他	その他
61,991,505	76,940,218
計	計
971,565,440	1,577,731,489

上記のうち、当中間連結会計期間の「その他」には、外貨建保証債務(145千米ドル)を中間連結会計期間末為替レートで換算した16,444千円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1 責任準備金による季節的変動

未経過保証契約に係る保証金等の支払を確保するため責任準備金を計上しておりますが、中間連結会計期間末において責任準備金の対象となる保証契約は、連結会計年度末に比べ多くなるため、中間連結会計期間末と連結会計年度末の業績に季節的変動があります。

2 事業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	1,592,337千円	1,593,007千円
事務費	306,630	562,839

3 簡便法による税効果会計

中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,000	-	-	4,000
合計	4,000	-	-	4,000

(注)自己株式は該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	240,000	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,000	-	-	4,000
合計	4,000	-	-	4,000

(注)自己株式は該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	240,000	60	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,511,005千円	5,143,777千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,297,000	1,087,000
流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	1,999,992	1,999,992
現金及び現金同等物	6,213,997	6,056,769

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,152,031	5,152,031	-
(2) 短期貸付金	3,999,950	3,999,950	-
(3) 営業貸付金	4,460,500	4,460,500	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	144,858,754	147,504,846	2,646,092
その他有価証券	21,689,420	21,689,420	-
(5) 買取債権	3,691,345	3,691,345	-
(6) 営業未収入金	27,106	27,106	-
資産計	183,879,110	186,525,202	2,646,092
(1) 短期借入金	5,047,200	5,047,200	-
負債計	5,047,200	5,047,200	-

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,143,777	5,143,777	-
(2) 短期貸付金	1,999,992	1,999,992	-
(3) 営業貸付金	1,737,700	1,737,700	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	146,975,776	149,240,802	2,265,026
その他有価証券	23,297,652	23,297,652	-
(5) 買取債権	543,865	543,865	-
(6) 営業未収入金	2,407,922	2,407,922	-
資産計	182,106,686	184,371,712	2,265,026
(1) 短期借入金	1,822,900	1,822,900	-
負債計	1,822,900	1,822,900	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金

短期貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式、投資信託等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 買取債権

買取債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 営業未収入金

営業未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	100,000	100,000
関連会社株式	120,000	120,000
非上場株式	596,490	596,490
私募リート	7,984,796	7,984,728

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	42,264,543	43,822,356	1,557,812
	(2) 社債	72,022,931	73,179,783	1,156,851
	(3) その他	9,355,302	9,420,164	64,862
	小計	123,642,778	126,442,304	2,779,526
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	800,000	792,592	7,407
	(2) 社債	15,291,044	15,231,764	59,279
	(3) その他	5,124,932	5,058,185	66,747
	小計	21,215,976	21,082,541	133,434
合計		144,858,754	147,504,846	2,646,092

(注) 外国債については、「(3)その他」に区分しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	42,011,257	43,323,402	1,312,145
	(2) 社債	66,908,859	67,907,116	998,256
	(3) その他	6,603,120	6,656,796	53,675
	小計	115,523,237	117,887,314	2,364,077
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	6,859,631	6,841,705	17,926
	(2) 社債	21,072,941	21,008,016	64,924
	(3) その他	3,519,966	3,503,766	16,200
	小計	31,452,538	31,353,487	99,051
合計		146,975,776	149,240,802	2,265,026

(注) 外国債については、「(3)その他」に区分しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,245,808	3,252,480	4,993,327
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,875,490	5,601,169	274,320
	社債	306,780	301,720	5,059
	その他	1,102,178	1,099,996	2,181
	(3) その他	5,307,955	4,470,698	837,257
	小計	20,838,213	14,726,065	6,112,147
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	351,807	374,375	22,568
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	499,400	500,000	600
	(3) その他	-	-	-
	小計	851,207	874,375	23,168
合計		21,689,420	15,600,441	6,088,978

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額596,490千円)及び私募リート(連結貸借対照表計上額7,984,796千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券のうち金融債及び外国債については、「その他」に区分しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	9,792,755	4,001,412	5,791,342
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,841,340	5,600,939	240,400
	社債	304,830	301,162	3,667
	その他	1,300,745	1,299,998	746
	(3) その他	5,910,914	4,771,053	1,139,861
	小計	23,150,585	15,974,566	7,176,019
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	147,066	149,222	2,155
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	147,066	149,222	2,155
合計		23,297,652	16,123,788	7,173,864

(注) 1. 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額596,490千円）及び私募リート（中間連結貸借対照表計上額7,984,728千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券のうち金融債及び外国債については、「その他」に区分しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	543,500	-	58,736
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	543,500	-	58,736

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	75,475	9,577	9,548
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	75,475	9,577	9,548

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理は実施していません。

なお、減損処理にあたっては、下落率が50%以上の場合、株式等は過去一定期間連続して下落率30%以上50%未満の場合、及び債券はその発行者の格付が「BBB-」以下かつ下落率30%以上50%未満の場合のいずれかに該当したとき、「著しく下落した」と判断し、減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、保証事業ならびにこれらの関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当社グループは、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額(円)	805.60	702.19
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	3,222,411	2,808,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	3,222,411	2,808,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
1株当たり純資産額(円)	47,266.14	48,106.71
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	189,064,556	192,426,853
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	189,064,556	192,426,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835,263	3,180,832
未収保証料	1,548,266	1,600,735
有価証券	21,614,722	20,864,032
未収収益	287,842	267,133
その他	1,244,333,004	1,224,920,048
流動資産合計	30,619,099	28,404,782
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	13,159,219	14,440,967
減価償却累計額	1,844,124	1,674,708
有形固定資産合計	11,315,095	12,766,258
無形固定資産		
無形固定資産	1,344,525	1,166,289
投資その他の資産		
投資有価証券	153,470,608	157,946,484
長期未収入金	1,458,569	1,435,864
その他	5,155,474	5,449,721
投資その他の資産合計	160,084,651	164,832,071
固定資産合計	172,744,272	178,764,619
資産合計	203,363,372	207,169,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	63,035	243,355
責任準備金	6,748,829	6,599,916
未払法人税等	1,119,505	1,404,465
預り金	554,943	382,581
その他	671,204	736,784
流動負債合計	9,157,517	9,367,102
固定負債		
退職給付引当金	5,649,408	5,635,181
役員退職慰労引当金	192,450	166,450
資産除去債務	21,097	21,148
その他	236,774	567,842
固定負債合計	6,099,731	6,390,622
負債合計	15,257,249	15,757,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金	161,690,000	165,890,000
別途積立金	14,000,000	14,000,000
建設キャリアアップシステム支援積立 金	-	231,040
繰越利益剰余金	5,682,746	3,803,239
利益剰余金合計	181,872,746	184,424,279
株主資本合計	183,872,746	186,424,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,233,376	4,987,397
評価・換算差額等合計	4,233,376	4,987,397
純資産合計	188,106,122	191,411,676
負債純資産合計	203,363,372	207,169,401

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
収入保証料	8,060,787	7,730,163
支払備金戻入	9,671	9,202
責任準備金戻入	1 6,782,968	1 6,748,829
その他	10,490	12,254
営業収益合計	14,863,917	14,500,449
営業費用		
保証債務弁済	13,865	76,311
支払備金繰入	14,106	243,355
責任準備金繰入	1 7,207,334	1 6,599,916
事業経費	2 3,924,171	2 4,421,175
営業費用合計	11,159,477	11,340,757
営業利益	3,704,439	3,159,691
営業外収益		
受取利息	18,324	17,321
有価証券利息	647,142	592,110
受取配当金	285,401	368,910
雑収入	131,564	107,644
営業外収益合計	1,082,434	1,085,985
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	9,548
減価償却費	2 60	2 63
雑支出	2,479	26,941
営業外費用合計	2,539	36,553
経常利益	4,784,333	4,209,124
税引前中間純利益	4,784,333	4,209,124
法人税、住民税及び事業税	3 1,617,387	3 1,417,591
法人税等合計	1,617,387	1,417,591
中間純利益	3,166,946	2,791,532

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	利益剰余金						利益剰余金 合計	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金						
			保証債務 積立金	別途積立金	建設キャリア アップシ ステム支援 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000,000	500,000	157,790,000	14,000,000	-	5,167,589	177,457,589	179,457,589	
当中間期変動額									
保証債務積立金の積立			3,900,000			3,900,000	-	-	
建設キャリアアップシ ステム支援積立金の積立					-	-	-	-	
剰余金の配当						240,000	240,000	240,000	
中間純利益						3,166,946	3,166,946	3,166,946	
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	3,900,000	-	-	973,053	2,926,946	2,926,946	
当中間期末残高	2,000,000	500,000	161,690,000	14,000,000	-	4,194,535	180,384,535	182,384,535	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,259,050	3,259,050	182,716,639
当中間期変動額			
保証債務積立金の積立			-
建設キャリアアップシ ステム支援積立金の積立			-
剰余金の配当			240,000
中間純利益			3,166,946
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	149,392	149,392	149,392
当中間期変動額合計	149,392	149,392	2,777,553
当中間期末残高	3,109,658	3,109,658	185,494,193

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
			保証債務積立金	別途積立金	建設キャリアアップシステム支援積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	500,000	161,690,000	14,000,000	-	5,682,746	181,872,746	183,872,746
当中間期変動額								
保証債務積立金の積立			4,200,000			4,200,000	-	-
建設キャリアアップシステム支援積立金の積立					231,040	231,040	-	-
剰余金の配当						240,000	240,000	240,000
中間純利益						2,791,532	2,791,532	2,791,532
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	4,200,000	-	231,040	1,879,507	2,551,532	2,551,532
当中間期末残高	2,000,000	500,000	165,890,000	14,000,000	231,040	3,803,239	184,424,279	186,424,279

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,233,376	4,233,376	188,106,122
当中間期変動額			
保証債務積立金の積立			-
建設キャリアアップシステム支援積立金の積立			-
剰余金の配当			240,000
中間純利益			2,791,532
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	754,020	754,020	754,020
当中間期変動額合計	754,020	754,020	3,305,553
当中間期末残高	4,987,397	4,987,397	191,411,676

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 責任準備金

責任準備金は、当中間会計期間末の未経過保証契約に係る保証金等の支払を確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」(昭和27年法律第184号)第15条の規定に基づき計算した金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から損益として処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、当社役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生した事業年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保受入金融資産

流動資産の「その他」には、現先取引に伴う貸付金が含まれております。これに伴い、担保として受け入れた金融資産の時価は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
3,999,950千円	1,999,992千円

2 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、相殺後の金額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務残高

保証契約者の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高(被保証者別)は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
国	196,173,887千円	国	262,365,072千円
独立行政法人等	212,203,073	独立行政法人等	249,503,650
地方公共団体・地方公社	501,196,973	地方公共団体・地方公社	988,922,548
その他	60,911,536	その他	75,798,477
計	970,485,471	計	1,576,589,748

上記のうち、当中間会計期間の「その他」には、外貨建保証債務(145千米ドル)を中間会計期間末為替レートで換算した16,444千円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

1 責任準備金による季節的変動

未経過保証契約に係る保証金等の支払を確保するため責任準備金を計上しておりますが、中間会計期間末において責任準備金の対象となる保証契約は、事業年度末に比べ多くなるため、中間会計期間末と事業年度末の業績に季節的変動があります。

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有形固定資産	32,911千円	84,568千円
無形固定資産	223,482	229,479

3 簡便法による税効果会計

中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式1,600,000千円、関連会社株式120,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,600,000千円、関連会社株式120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額(円)	791.74	697.88
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	3,166,946	2,791,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,166,946	2,791,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	47,026.53	47,852.92
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	188,106,122	191,411,676
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	188,106,122	191,411,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間期の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月15日

東日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本建設業保証株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本建設業保証株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月15日

東日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本建設業保証株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東日本建設業保証株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。